



平成 28 年 3 月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成 28 年 6 月 22 日

上場会社名 株式会社 LIXIL グループ 上場取引所 東名
 コード番号 5938 URL <http://www.lixil.com/jp/investor/>
 代表者 (役職) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉
 問合せ先責任者 (役職) IR 室長 (氏名) 齊藤 恵史 TEL 03-6268-8806

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	1,890,450	10.8	39,011	△18.8	△7,087	—	△26,671	—	△25,605	—	△47,615	—
27 年 3 月期	1,705,427	—	48,041	—	59,564	—	30,716	—	30,864	—	30,660	—

	基本的 1 株当たり当期利益		希薄化後 1 株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
28 年 3 月期	△89.33		△89.33		△4.6		△0.4			2.1
27 年 3 月期	105.80		104.59		5.3		3.2			2.8

(参考) 持分法による投資損益 28 年 3 月期 △931 百万円 27 年 3 月期 1,080 百万円

(参考) 事業利益 28 年 3 月期 70,069 百万円 (35.5%) 27 年 3 月期 51,722 百万円 (—%)

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した金額であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1 株当たり親会社 所有者 帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
28 年 3 月期	2,130,120	537,308	524,806	24.6	1,828.84					
27 年 3 月期	1,915,427	590,855	583,747	30.5	2,038.56					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	121,085	19,122	△154,403	129,646				
27 年 3 月期	98,563	△119,041	46,618	147,708				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
27 年 3 月期	—	30.00	—	30.00	60.00	17,387	56.7	3.0
28 年 3 月期	—	30.00	—	30.00	60.00	17,210	—	3.1
29 年 3 月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		61.5	

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	905,000	—	24,500	—	20,000	—	12,500	—	11,000	—	38.38	
通期	1,880,000	△0.6	56,000	43.5	51,000	—	30,500	—	28,000	—	97.56	

(参考) 事業利益 第 2 四半期 (累計) 30,500 百万円 (—%) 通期 73,000 百万円 (4.2%)

(注) 第 2 四半期 (累計) の対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの任意適用について)

当社は、平成27年3月31日に終了する連結会計年度から国際会計基準(IFRS)を適用しております。本決算短信及び添付資料は、当社が平成28年6月22日に提出した有価証券報告書において開示されている事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものであります。なお、当社は既に日本基準に基づく決算短信(平成28年3月期・連結)を平成28年5月9日に公表しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結純損益計算書	4
連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表注記	10
(作成の基礎)	10
(重要な会計方針)	10
(事業セグメント)	10
(1株当たり利益)	13
(重要な後発事象)	13

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	147,708	129,646
営業債権及びその他の債権	376,484	386,281
棚卸資産	218,028	211,855
工事契約資産	126,147	92,920
未収法人所得税等	5,491	4,008
その他の金融資産	108,004	30,004
その他の流動資産	20,813	21,607
小計	1,002,675	876,321
売却目的で保有する資産	530	8,897
流動資産合計	1,003,205	885,218
非流動資産		
有形固定資産	528,946	546,575
のれん及びその他の無形資産	145,157	501,325
投資不動産	11,151	7,922
持分法で会計処理されている投資	25,108	25,606
その他の金融資産	130,905	90,048
繰延税金資産	46,242	51,125
その他の非流動資産	24,713	22,301
非流動資産合計	912,222	1,244,902
資産合計	1,915,427	2,130,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	330,954	342,832
社債及び借入金	225,156	325,660
工事契約負債	29,889	28,014
未払法人所得税等	12,065	18,045
その他の金融負債	19,834	17,569
引当金	445	2,236
その他の流動負債	97,506	117,550
小計	715,849	851,906
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	10,572
流動負債合計	715,849	862,478
非流動負債		
社債及び借入金	482,523	501,399
その他の金融負債	35,755	30,790
退職給付に係る負債	26,171	81,098
引当金	7,313	7,144
繰延税金負債	27,022	81,045
その他の非流動負債	29,939	28,858
非流動負債合計	608,723	730,334
負債合計	1,324,572	1,592,812
資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,166	261,024
自己株式	(56,205)	(54,898)
その他の資本の構成要素	39,022	22,791
利益剰余金	271,643	227,768
親会社の所有者に帰属する持分	583,747	524,806
非支配持分	7,108	12,502
資本合計	590,855	537,308
負債及び資本合計	1,915,427	2,130,120

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	1,705,427	1,890,450
売上原価	(1,250,189)	(1,348,849)
売上総利益	455,238	541,601
販売費及び一般管理費	(403,516)	(471,532)
その他の収益	15,263	23,216
その他の費用	(18,944)	(54,274)
営業利益	48,041	39,011
金融収益	30,608	16,620
金融費用	(20,165)	(25,980)
持分法による投資利益(損失)	1,080	(931)
関係会社投資の減損損失	—	(7,869)
債務保証関連損失	—	(27,938)
税引前利益(損失)	59,564	(7,087)
法人所得税費用	(28,848)	(19,584)
当期利益(損失)	30,716	(26,671)
当期利益(損失)の帰属		
親会社の所有者	30,864	(25,605)
非支配持分	(148)	(1,066)
当期利益(損失)	30,716	(26,671)
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益(損失)	105.80	(89.33)
希薄化後1株当たり当期利益(損失)	104.59	(89.33)

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益(損失)	30,716	(26,671)
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,259	(1,101)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(9,325)	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	(8,066)	(1,101)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	1,081	402
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	(4,549)	1,988
在外営業活動体の換算差額	16,967	(29,830)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(5,489)	7,597
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計	8,010	(19,843)
税引後その他の包括利益	(56)	(20,944)
当期包括利益	30,660	(47,615)
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,904	(43,494)
非支配持分	756	(4,121)
当期包括利益	30,660	(47,615)

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2014年4月1日 残高	68,121	261,367	(41,807)	14,183	—	13,297	629
当期利益(損失)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	16,063	1,259	1,081	(4,549)
当期包括利益	—	—	—	16,063	1,259	1,081	(4,549)
自己株式の取得	—	—	(20,033)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	345	5,634	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	572	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	(1,118)	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	(1,259)	—	—
所有者との取引額等合計	—	(201)	(14,398)	—	(1,259)	—	—
2015年3月31日 残高	68,121	261,166	(56,205)	30,246	—	14,378	(3,920)
当期利益(損失)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	(26,776)	(1,101)	402	1,989
当期包括利益	—	—	—	(26,776)	(1,101)	402	1,989
自己株式の取得	—	—	(98)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1	—	—	—	—
株式報酬取引	—	79	1,404	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	(221)	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	1,101	—	—
所有者との取引額等合計	—	(142)	1,307	—	1,101	—	—
2016年3月31日 残高	68,121	261,024	(54,898)	3,470	—	14,780	(1,931)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	持分法適用 会社における その他の包括 利益に対する 持分	その他	合計				
2014年4月1日 残高	(1,853)	2,534	28,790	266,364	582,835	5,425	588,260
当期利益(損失)	—	—	—	30,864	30,864	(148)	30,716
その他の包括利益	(14,814)	—	(960)	—	(960)	904	(56)
当期包括利益	(14,814)	—	(960)	30,864	29,904	756	30,660
自己株式の取得	—	—	—	—	(20,033)	—	(20,033)
自己株式の処分	—	—	—	—	1	—	1
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	2,163	2,163	—	2,163	—	2,163
株式報酬取引	—	963	963	—	6,942	—	6,942
配当金	—	—	—	(17,519)	(17,519)	(17)	(17,536)
支配が継続している子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	572	1,494	2,066
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	(1,118)	(550)	(1,668)
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	9,325	—	8,066	(8,066)	—	—	—
所有者との取引額等合計	9,325	3,126	11,192	(25,585)	(28,992)	927	(28,065)
2015年3月31日 残高	(7,342)	5,660	39,022	271,643	583,747	7,108	590,855
当期利益(損失)	—	—	—	(25,605)	(25,605)	(1,066)	(26,671)
その他の包括利益	7,597	—	(17,889)	—	(17,889)	(3,055)	(20,944)
当期包括利益	7,597	—	(17,889)	(25,605)	(43,494)	(4,121)	(47,615)
自己株式の取得	—	—	—	—	(98)	—	(98)
自己株式の処分	—	—	—	—	1	—	1
株式報酬取引	—	557	557	21	2,061	—	2,061
配当金	—	—	—	(17,190)	(17,190)	(198)	(17,388)
支配が継続している子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	(221)	2,065	1,844
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	6,923	6,923
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	725	725
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	1,101	(1,101)	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	557	1,658	(18,270)	(15,447)	9,515	(5,932)
2016年3月31日 残高	255	6,217	22,791	227,768	524,806	12,502	537,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(損失)	59,564	(7,087)
減価償却費及び償却費	50,404	62,205
減損損失	4,253	19,701
受取利息及び受取配当金	(4,531)	(3,053)
支払利息	5,975	13,544
持分法による投資損益(益)	(1,080)	931
関係会社投資の減損損失	—	7,869
債務保証関連損失	—	27,938
固定資産除売却損益(益)	2,833	(4,599)
調査費用	—	5,687
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	24,619	12,135
棚卸資産の増減額(増加)	(4,754)	18,086
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(11,069)	(10,401)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(489)	(1,758)
その他	(3,120)	41,550
小計	122,605	182,748
利息の受取額	3,135	2,241
配当金の受取額	1,039	998
利息の支払額	(6,068)	(7,230)
法人所得税等の支払額	(22,148)	(24,052)
保証債務の支払額	—	(33,018)
求償債権に対する入金額	—	5,080
調査費用の支払額	—	(5,682)
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,563	121,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加)	(63,139)	82,781
有形固定資産の取得による支出	(48,558)	(50,656)
有形固定資産の売却による収入	1,497	16,755
無形資産の取得による支出	(12,896)	(21,427)
投資不動産の売却による収入	1,927	1,027
子会社の取得による支出	—	(12,534)
子会社の売却による支出	(253)	(3,178)
子会社の売却による収入	120	327
短期貸付金の増減額 (増加)	(486)	(1,075)
長期貸付金による支出	(495)	(123)
長期貸付金の回収による収入	297	185
投資の取得による支出	(315,197)	(279,965)
投資の売却及び償還による収入	321,729	290,110
その他	(3,587)	(3,105)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(119,041)	19,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	(17,519)	(17,190)
非支配持分への配当金の支払額	(17)	(198)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	(15,198)	1,162
長期借入金の調達による収入	55,480	83,976
長期借入金の返済による支出	(64,604)	(219,230)
社債の発行による収入	119,973	—
社債の償還による支出	(15,000)	—
非支配持分からの払込による収入	2,000	—
その他	(18,497)	(2,923)
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,618	(154,403)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	26,140	(14,196)
現金及び現金同等物の期首残高	118,652	147,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,916	(3,803)
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	—	(63)
現金及び現金同等物の期末残高	147,708	129,646

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

(作成の基礎)

当社の連結財務諸表は連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

なお、当社は、2015年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2013年4月1日となります。このため、当連結会計年度のIFRSに準拠した連結財務諸表の作成はIFRS第1号で規定する初度適用には該当しませんので、同基準書でIFRSの初度適用時に要求されている、日本基準からIFRSへの調整表は作成しておりません。なお、前連結会計年度における差異に関する事項は、当社ホームページに掲載しております、2015年3月期のアニュアルレポートの別冊「国際財務報告基準(IFRS)に基づく連結財務諸表及び独立監査人の監査報告書」における「連結財務諸表注記 42. 初度適用」をご参照ください。

(重要な会計方針)

第74期有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 重要な会計方針」をご参照ください。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス等を市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を勘案し、従来、国内の事業と海外の事業を区分し、「国内事業」として「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」、及び「住宅・不動産他事業」の5区分、「海外事業」として「アジア事業」、「カーテンウォール事業」、「ASB事業」及び「その他事業」の4区分の計9区分を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」、及び「住宅・サービス事業等」の6区分を報告セグメントとしており、報告セグメントごとの業績を執行役員会又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

この変更は、2015年4月より、4つのテクノロジー事業を幹とした新しい事業モデルに移行したことに伴い事業の管理体系を変更したことによるものであります。また、この変更を契機に業績評価対象の損益を検討し、売上収益から売上原価及び、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を業績評価対象の損益として使用することといたしました。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム等を、「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装外装建材類等を、「ビルディングテクノロジー事業」はカーテンウォール等を、「キッチンテクノロジー事業」はシステムキッチン等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・サービス事業等」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売・管理、介護付マンションの運営等を行っております。

なお、前連結会計年度の事業セグメント注記は、変更後の報告セグメントの区分及び変更後の利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一であります。

また、報告セグメントの損益は、事業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	キッチンテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等
売上収益						
外部顧客への売上収益	397,049	603,404	347,368	102,602	194,408	60,596
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	17,518	12,625	852	12,392	—	1,690
計	414,567	616,029	348,220	114,994	194,408	62,286
セグメント利益(損失)(注)1	26,049	34,729	5,747	(1,525)	6,514	4,459
その他の収益						
その他の費用						
営業利益(損失)						
金融収益						
金融費用						
持分法による投資利益(損失)						
税引前利益(損失)						
その他の項目						
減価償却費及び償却費	13,909	23,704	4,910	1,908	5,121	668
減損損失	296	1,481	94	66	979	1,337
持分法による投資利益(損失)	1,286	(828)	—	0	—	622
持分法で会計処理されている投資	13,395	4,618	—	0	—	7,095
資本的支出	17,587	35,866	4,678	1,877	2,725	895

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	1,705,427	—	1,705,427
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	45,077	(45,077)	—
計	1,750,504	(45,077)	1,705,427
セグメント利益(損失)(注)1	75,973	(24,251)	51,722
その他の収益			15,263
その他の費用			(18,944)
営業利益(損失)			48,041
金融収益			30,608
金融費用			(20,165)
持分法による投資利益(損失)			1,080
税引前利益(損失)			59,564
その他の項目			
減価償却費及び償却費	50,220	184	50,404
減損損失	4,253	—	4,253
持分法による投資利益(損失)	1,080	—	1,080
持分法で会計処理されている投資	25,108	—	25,108
資本的支出	63,628	197	63,825

(注) 1. セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社L I X I Lの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	キッチンテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等
売上収益						
外部顧客への売上収益	619,362	592,724	331,943	100,205	184,461	61,755
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	18,334	11,924	49	11,860	0	1,992
計	637,696	604,648	331,992	112,065	184,461	63,747
セグメント利益 (損失) (注) 1	52,079	40,305	(5,621)	1,750	7,175	4,258
その他の収益						
その他の費用						
営業利益 (損失)						
金融収益						
金融費用						
持分法による投資利益 (損失)						
関係会社投資の減損損失						
債務保証関連損失						
税引前利益 (損失)						
その他の項目						
減価償却費及び償却費	24,790	24,241	5,309	2,162	5,098	599
減損損失	141	5,362	10,113	3,454	631	—
持分法による投資利益 (損失)	825	(190)	—	—	(1,366)	(200)
持分法で会計処理されている投資	10,703	3,750	—	—	4,403	6,750
資本的支出	20,327	44,576	4,550	5,399	16,132	759

(単位: 百万円)

	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	1,890,450	—	1,890,450
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	44,159	(44,159)	—
計	1,934,609	(44,159)	1,890,450
セグメント利益 (損失) (注) 1	99,946	(29,877)	70,069
その他の収益			23,216
その他の費用			(54,274)
営業利益 (損失)			39,011
金融収益			16,620
金融費用			(25,980)
持分法による投資利益 (損失)			(931)
関係会社投資の減損損失			(7,869)
債務保証関連損失			(27,938)
税引前利益 (損失)			(7,087)
その他の項目			
減価償却費及び償却費	62,199	6	62,205
減損損失	19,701	—	19,701
持分法による投資利益 (損失)	(931)	—	(931)
持分法で会計処理されている投資	25,606	—	25,606
資本的支出	91,743	2	91,745

- (注) 1. セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。
2. セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社L I X I Lの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり利益)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	30,864 百万円	(25,605) 百万円
希薄化に伴う当期利益調整額	19 百万円	－ 百万円
希薄化後当期利益(損失)	30,883 百万円	(25,605) 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	291,730,974 株	286,639,766 株
希薄化に伴う普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	1,151,777 株	－ 株
転換社債型新株予約権付社債による増加	2,397,520 株	－ 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	295,280,271 株	286,639,766 株
基本的1株当たり当期利益(損失)	105.80 円	(89.33) 円
希薄化後1株当たり当期利益(損失)	104.59 円	(89.33) 円
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益(損失)の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 (普通株式3,662千株) 第8回新株予約権 (普通株式42千株)	第4回新株予約権 (普通株式1,386千株) 第5回新株予約権 (普通株式4,495千株) 第7回新株予約権 (普通株式3,572千株) 第8回新株予約権 (普通株式42千株) 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (普通株式15,464千株) 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (普通株式15,789千株)

(注) 当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。